



2022年12月26日

各 位

会社名： 日東電工株式会社
(コード番号 6988 東証プライム)
代表者名： 取締役社長 高崎 秀雄
問合せ先： 取締役 経理財務本部長
伊勢山 恭弘
電話番号： 06-7632-2101(代表)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

日東電工株式会社（以下「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である三重日東電工株式会社（以下「三重日東」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

三重日東は当社の完全子会社であり、当社製品の部材製造を事業としております。このたび、当社は、経営資源の集約による経営効率化を目的として、三重日東を当社へ吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(ア) 合併の日程

取締役会決議日 2022年12月26日

合併契約締結日 2023年1月10日（予定）

合併の効力発生日 2023年4月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、また三重日東においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、両社において合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(イ) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三重日東は解散いたします。

(ウ) 合併に係る割当の内容

当社は三重日東の全株式を保有しているため、本合併に際して一切の対価の交付はありません。

(エ) 合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要 (2022年3月31日時点)

(1) 名称	日東電工株式会社 (吸収合併存続会社)	三重日東電工株式会社 (吸収合併消滅会社)
(2) 所在地	大阪府茨木市下穂積一丁目1番2号	三重県亀山市布気町919番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 取締役社長 高崎 秀雄	代表取締役 塩澤 学
(4) 事業内容	工業用材料、電子材料、機能材料の製造・販売	工業用材料、電子材料、機能材料の製造・販売
(5) 資本金	26,783百万円	50百万円
(6) 設立年月日	1918年10月25日	1998年12月21日
(7) 発行済株式総数	149,758,428株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株 比率	日本マスタートラスト信託 26.64% 銀行(株)(信託口) (株)日本カストディ銀行(信託 口) 8.49% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任 代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部) 2.85% (株)日本カストディ銀行(証券 投資信託口) 1.93% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常 任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部) 1.71% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025(常任 代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部) 1.49% 日本生命保険相互会社(常任 代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株)) 1.41% JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 (株)みず ほ銀行決済営業部) 1.29% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任 代理人 香港上海銀行東京 支店) 1.25% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港 上海銀行東京支店) 1.24% (注)	当社 100%

(10) 直前事業年度の財務状態及び経営成績 (2022年3月期)

	連結/国際会計基準		単体/日本基準	
	親会社の所有者に帰属する持分	821,192百万円	純資産	1,069百万円
資産合計	1,094,469百万円	総資産	1,571百万円	
1株当たり親会社所有者帰属持分	5,548.09円	1株当たり純資産	1,069,470円	
売上収益	853,448百万円	売上高	2,323百万円	
営業利益	132,260百万円	営業利益	176百万円	
税引前利益	132,378百万円	経常利益	176百万円	
当期利益	97,234百万円	当期純利益	145百万円	
基本的1株当たり当期利益	656.31円	1株当たり当期純利益	145,359円	

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(1,744,778株)を控除のうえ、計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以上